

# 白河振興の原動力に

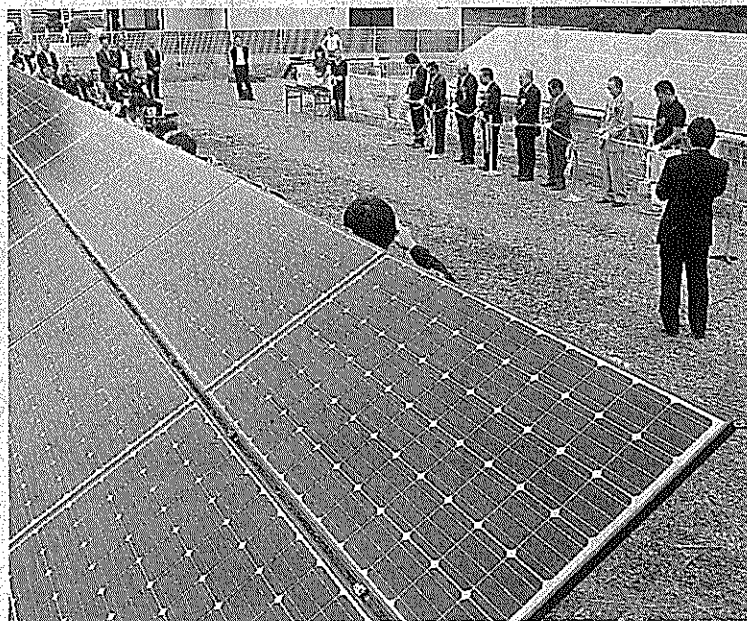
## 草の根ソーラー推進

白河市で太陽光発電を生かした地域活性化の取り組みが広がっている。東京電力福島第一原発事故後、電力システムのあり方を見直し、地域の振興にも役立てようという立ち上がった関係者が、小規模の発電所をじわじわと拡大。大企業に負けない、草の根「メガソーラー」を目指す。

白河市北東部、中島村との境に近い中学校の跡地。約9200平方メートルの敷地で11日、太陽光発電所の完成式があった。「10年以上使われていなかった土地」（白河市）に、深い紺色のパネルがずらりと並び、発電を始めていた。設置したのは、同市の再生可能エネルギー（再エネ）会社、白河エナジー。社長の鈴木俊雄さん（67）は、「大きな資本が来て発電して利益も受け取り『はい、サヨナラ』では原発と変わらない。地域のお金がまた地域に戻る仕組み

### 大企業によらず地元中小で

## 「再エネのモデル、発信」



白河市の関係者やオーナーらが参加して、太陽光発電所のテープカットが行われた＝6月11日、白河市東釜子

が必要だ」とあいさつした。設置した6区画の発電所はそれぞれ約50キロワットの発電容量で、うち5区画を市内の5企業に売却。企業は電気を東北電力に売り、年間約200万円の収入を得て、10年程

度で初期投資を回収できる見込みだ。オーナーとなった塗装会社経営の坂本辰則さん（32）は「地域の活性化につながるし、地球温暖化の原因の二酸化炭素削減にも貢献したかった」と1区画を購入した理由を語る。

白河市では2012年1月、地元の中小企業を中心に「白河地域再生可能エネルギー推進協議会」が設立された。完成式であいさつした鈴木さんはその会長だ。発電所の設置工事などで地元雇用や産業を生み出し、

売電でお金も得る。原発で汚染された地元を「グリーン」な電力で復興する。そんな理念を協議会の仲間と考え、賛同者を増やした。協議会の会員は約40の企業や団体、個人になった。

発電所は、メガソーラーのような大型ではなく10キロワット程度、数百万～2千万円程度の小規模なものを造る。特別な技術が不要なため、地元業者でも設置工事が可能で、費用も市民が「眠らせている」お金を活用しやすい価格帯に抑えるためだ。

白河市商工課によると、協議会員が関わる発電所の発電容量は、合計2千キロワット（2メガワット）を超えた。鈴木さんは「白河の取り組みを再エネのモデルケースとして全国に届けたい」と意気込む。

完成式に出席した鈴木和夫市長も「エネルギーの方向性としては、間違いなく再エネに依存していくべきだ」などとあいさつ。市はすでに、使われていない公有地など、パネルの設置場などで事業に協力。風力発電の実証試験用地の提供など、他の再エネ拡大にも力を入れていくという。（小坂遊）